令和８年度　第１回千葉県中小企業振興に向けた研究会　委員意見概要（R8.10.7）

＜議題＞

（１）令和７年度事業実績報告・令和８年度事業計画書について

（２）千葉県地域産業成長プランについて

（３）千葉豪雨及び台風第２５号による県内経済・企業への影響と支援策について

（１）令和７年度事業実績報告・令和８年度事業計画書について

【委員】

・資料２の 18 ページにある「商品開発・マッチング支援事業」について伺いたい。補助指標の欄を見ると予算額が０となっているが、この事業は今年度で終了したのか、それとも事業内容を見直した結果なのか確認したい。

【県及び事務局】

・事業そのものを廃止したわけではなく、内容の見直しを行ったものである。これまでは事業者同士のマッチングや連携を支援してきたが、一定程度連携が進んだことから、今後は「売れる商品づくり」に重点を移した。具体的には、販売戦略を見据えた商品開発支援や販売力強化支援を拡充し、商品企画から販路開拓まで一貫して支援できる体制へ組み替えたものである。

・地域資源活用については、長年、良い商品を作っても売れる商品にならないという課題があった。そのため、単なるマッチングではなく、商品そのものの磨き上げやブランド力向上に重点を置きたいと考えた。

【委員】

・資料２の９ページ「県産業支援技術研究所等による中小企業への技術相談・支援件数」は年々増えており、ＡＩや航空宇宙分野など、今後の成長産業を考えると、産業技術研究所の機能強化は非常に重要である。これからの製造業は高度な技術力が求められるため、研究設備や分析機器等の整備をしっかり進めていただきたい。

【県及び事務局】

・産業技術研究所については、設備の老朽化や、企業のニーズに答えられずに他県へ流出してしまったとの課題もあったことから、県として計画的に設備更新を進めている。引き続き企業ニーズに応えられる研究環境を整備していきたい。

【委員】

・資料２の 10 ページ「小規模事業経営支援事業費等補助金」が増額されていることは非常

にありがたい。商工会の伴走支援機能の充実につながると思う。一方で、今回の豪雨災害では、印旛沼周辺の状況を目の当たりにし、改めて災害リスクの大きさを実感した。

・企業にとってＢＣＰの重要性はさらに高まっている。現状では、14 ページ「ＢＣＰセミナーへの受講者数」が限られているため、オンライン開催なども活用しながら、より多くの事業者が防災・減災について学べるよう周知を強化していただきたい。

【県及び事務局】

・今回のご意見は議題３にも関係する内容であり、災害に伴う支援については現在全庁をあげて検討を進めている。

・商工会・商工会議所に対する人件費補助については計画的に増額しており、今後も維持していきたい。今回の豪雨災害においても、被災企業の把握や相談対応は商工会・商工会議所が中心となって行っていただいている。今後も連携しながら支援していきたい。ＢＣＰについても重要性が改めて認識されたところであり、より多くの事業者に取り組んでいただけるよう普及啓発を進めていきたい。

【委員】

・事業の進捗状況については理解できたが、元気戦略にある「成長の後押し」とは具体的に何を意味しているのか。県全体としてどれだけ豊かになっているのかを示す指標も必要ではないか。例えばＧＤＰや県民所得など、県民が実感できる指標があると分かりやすい。中小企業支援を積み重ねた結果として、県全体がどう成長したのかが見えることが重要だと思う。

【県及び事務局】

・成長をどう捉えるかについては、今後さらに検討が必要であると認識している。現状では、雇用の創出や民間投資の拡大を重要な視点としている。企業の成長が新たな投資や取引拡大につながり、それが地域経済全体の成長につながると考えている。

【委員】

・投資や雇用という考え方は理解できるが、東京との関係も含めて考える必要があるのではないか。千葉に住んでいても東京で働く人は多い。そうした実態も踏まえながら、県としての成長をどう測るか検討していただきたい。

【委員】

・目標達成率 95.7%という結果は評価できるが、重要なのは実施件数や参加者数といった数値の達成ではなく、それを通じてどのような成果や効果が生まれたかである。イベント開催件数や相談件数などは活動量を示す指標であり、それが企業の成長や売上向上、

新たな価値創出につながったのかという視点で評価していくことも重要ではないか。
・また、事業承継やＭ＆Ａ支援についても、成立件数だけでなく、承継後の事業継続や雇用維持といった成果を把握する必要がある。達成した事業は成功要因を分析し、未達事業は課題を検証して改善につなげることが求められる。
・今後の施策評価では、主催側がコントロールできる件数などのＫＰＩだけでなく、売上向上や生産性向上、事業継続といったアウトカムを示す指標も重視し、「県の施策によって企業や地域がどう変化したか」を把握できる評価体系にしていくことが重要である。

【委員】
・目標達成率だけではなく、なぜ達成できたのか、あるいは達成できなかったのかを分析し、次の改善につなげることが重要である。特に△や×となった指標については、課題やボトルネックを分かりやすく整理することも必要ではないか。

【委員】
・唯一、×となった障害者雇用率達成企業割合について伺いたい。障害者雇用を進めるためには、障害者数や就労可能人数、企業側の雇用ニーズなどの実態把握が重要になると思う。また、海外では雇用率を目標にするのではなく、障害者を排除しない雇用環境づくりを重視する考え方もある。単なる数値目標だけではない視点も必要ではないか。
【県及び事務局】
・ご指摘の観点は今後の検討に反映していきたい。

（２）千葉県地域産業成長プランについて

【委員】
・研究開発だけでは事業は成立せず、製造、物流、人材など様々な機能が連携して初めて社会実装につながる。今回示された重点分野はそれぞれ独立したものではなく、相互に結び付くことで大きな価値を生み出すものだと考えている。例えば、自社が開発している医薬品は製造後速やかに患者へ届ける必要があるため、成田空港を活用した航空物流が不可欠である。このように、創薬と航空・物流が連携することで新たな産業展開の可能性が広がる。
・また、成田空港の機能を活かして海外展開を進めることも重要であり、今後はグローバル市場を見据えた産業振興の視点も必要ではないか。
・さらに、人材育成も重要な課題である。大学や研究機関との連携を強化し、企業と学生

が接点を持つ機会を増やすことで、若い人材が千葉で将来を考えるきっかけづくりにつながるのではないか。大学と企業のマッチングやインターンシップの促進など、人材育成を後押しする仕組みがあるとよいと考えている。

【委員】

・成田空港の機能強化は非常に大きなチャンスである。単純に物を輸出するだけでなく、観光と組み合わせながら千葉県の魅力を海外へ発信することが重要ではないか。そのためには、輸出、観光、農林水産といった各分野が縦割りではなく連携しながら取り組む必要があると考えている。

【委員】

・航空宇宙分野のクラスター形成に当たっては、新たな関連企業を誘致することも重要だが、県内企業の活用という視点も重視すべきではないか。県内には航空宇宙分野に参入可能な技術力を持つ部品メーカーや加工メーカー、機械メーカーが数多く存在している。しかし、実際には認証取得や設備改修などの課題があり、参入に至っていない企業も少なくない。こうした課題に対する支援を充実させれば、航空宇宙分野への参入が可能な県内企業は相当数あると考えられる。
・企業誘致だけでなく、県内企業の参入促進にも力を入れることで、県内製造業の活性化にもつながるのではないか。成田空港という大きな強みもあることから、県内企業が航空宇宙産業に参画できる環境整備を進めていただきたい。

【委員】

・印西市ではデータセンターの集積が進み、税収増加や周辺産業への波及効果など大きなメリットが生まれている。背景には、災害リスクの低さや通信インフラの充実といった地域の強みがある。一方で、データセンターは雇用創出効果が必ずしも大きくなく、地域の人の流れが減少する側面も見られる。また、住民との調整など制度面の課題も生じている。そのため、産業クラスターを進める際には、経済効果だけでなく、雇用や地域との共生、制度整備についても併せて考えていく必要があると感じている。

【委員】

・成長戦略そのものはもちろん重要だが、その基盤には既存産業がある。農業や地域産業などの既存産業がしっかりしてこそ、新しい成長分野も成り立つ。特に今回の災害を経験して感じたのは、ＢＣＰに対する産業界全体の意識醸成の重要性である。

・今後は成長戦略の推進とあわせて、既存産業の強靭化やリスク対策についても取り組んでいく必要があるのではないか。また、人材確保の問題については長年議論されているが、決定的な解決策はなかなか見つからない。若者はどうしても給与や待遇の良い企業へ流れる。だからこそ、なぜ千葉で働くのか、なぜ地域企業で働くのかという魅力づくりが重要になると思う。

【委員】
・地域産業成長プランそのものは非常によくまとまっている。ただ、中小企業側からすると、「それで自分たちは何をすればいいのか」が見えにくい。この成長戦略と中小企業施策の間をつなぐ仕組みが必要ではないか。また、今後は企業単独ではなく、異業種連携や産学官連携がますます重要になる。その連携を誰がコーディネートするのかという点も重要なテーマである。
・雇用についても、人手不足と言われる一方で、省力化投資や自動化も進めなければならない。人を雇うべきか、設備投資を進めるべきかという判断は中小企業にとって非常に難しい課題となっている。

【委員】
・人材不足への対応については明確な正解はないが、自社で取り組んでいる中で手応えを感じているのが「双方向の教育」である。インターンシップを通じて学生を受け入れる際、学生が学ぶだけでなく、社員も教える経験を通じて成長している。また、自身の将来や仕事について考えたい学生にとっても、企業での経験が大きな学びになっている。
・さらに、海外人材の受入れについても同様で、海外から来た人材を受け入れ、社内で育成していく過程で、社員自身の意識や視野が広がり、組織全体の成長につながっている。単に人材を確保するという発想だけではなく、人材が互いに学び合い、高め合う環境をつくることが重要であり、そのような仕組みづくりが地域全体に広がればよいのではないかと考えている。

【委員】
・データセンターなど大型投資については理解できるが、本当に雇用創出につながるのかという視点が重要である。また、物流と情報は一体で考える必要がある。物だけ動いて情報が共有されない状態は非効率であり、中小企業では今も多くの時間を在庫確認や情報探索に費やしている。加えて、東京に隣接する千葉県ならではの強みを改めて整理する必要がある。東京と同じことをするのではなく、千葉に住み続けたいと思える環境

や、千葉ならではの産業を育てることが重要ではないか。

【委員】
・今回示されたプランによって県内商工業全体が元気になることを期待している。今後も事業者の資金ニーズや経営課題を把握しながら、必要な支援について県や関係機関と連携していきたい。

【委員】
・産学官連携による新事業・新産業創出では、補助金やセミナーではなく、「ゼロをイチに変える仕組みづくり」が重要である。竹林問題をテーマにしたプロジェクトでは、異なる技術を持つ企業が連携し、商品化や販路開拓まで進展しており、新事業創出の成果が生まれつつある。
・一方で、実証実験の場の確保が課題となっており、県として実証フィールドを提供する仕組みがあると取組がさらに進むのではないか。また、県内企業の新分野参入を後押しする環境整備も重要である。
・加えて、商業高校の生徒たちの活動を通じて、若い世代の企画力やビジネス感覚の高さを実感している。今後は大学や企業だけでなく、高校段階からの人材育成も重要な視点ではないか。

【委員】
・今回示された地域産業成長プランは、零細企業や小規模事業者の立場から見ると少し遠い世界の話にも感じた。しかし、航空宇宙や創薬といった成長分野も、その周辺には部品製造などを担う裾野産業があり、中小企業にも参入の可能性があることを改めて感じた。例えば航空宇宙関連分野への参入を検討していても、課題となるのは品質管理や認証取得への対応である。こうした部分への支援があれば、中小企業も取り組みやすくなるのではないか。
・また、県が重点的に取り組む分野を示すことは、中小企業にとって事業転換や新分野参入のヒントになる。今回示された５分野は千葉県の強みを活かした内容であり、その方向性に異論はない。
・人材については、人口減少の中で「不足」というより「そもそも人がいない」という前提で考える必要があり、省力化やＤＸを進めながら事業を継続できる環境づくりが重要ではないかと考えている。

【委員】

・地域産業成長プランの５分野は千葉県の強みを活かした方向性であり、その考え方は理解できる。一方で、中小企業振興の視点から見ると、戦略産業クラスターの形成によって県内中小企業がどのように参画し、恩恵を受けるのかが見えにくい。成長分野の推進とあわせて、地域産業や地場産業とのつながりを示していくことが重要ではないか。また、県内中小企業が成長分野に参画するためには、サイバーセキュリティやＢＣＰへの対応、ＤＸなどの基盤整備も必要であり、県内中小企業と安心して取引できる環境づくりへの支援も重要であると感じた。

【委員】

・委員の皆様から様々な視点でご意見をいただいたが、クラスター形成については、単に企業や産業を集積するだけでなく、それらをどのように連携させるかが重要であることが改めて確認できた。また、成長分野の育成だけではなく、それを支える既存産業や地域産業の高度化も重要であるとの意見があった。さらに、中小企業にとっては参画のイメージが持ちにくい面もあることから、「どのような課題解決に技術やサービスが活用できるのか」といった形で、より具体的な参画の道筋を示していく工夫が必要ではないかと感じた。
・人材育成については、「双方向型の教育」は非常に興味深い視点であり、成長機会を求める若い世代にとっても魅力的な取組になり得ると感じた。
・本日いただいたご意見を踏まえ、クラスター形成と県内中小企業との接続、既存産業の振興、人材育成などを一体的に検討していくことが重要である。

（３）千葉豪雨及び台風第２５号による県内経済・企業への影響と支援策について

【委員】

・弊社は千葉市内だが、今回の豪雨では停電の影響により製造設備が停止し、一度止まるとなかなか復旧できないという課題を経験した。被災後の復旧支援も重要であるが、今回の災害を通じて、バックアップ設備や予備電源の確保など、事前のレジリエンス強化の重要性を改めて認識した。
・一方で、そのような対策には相応の費用がかかるため、企業単独での対応には限界もある。そのため、災害発生後の復旧支援だけでなく、設備の冗長化や非常用電源の整備など、事前のレジリエンス向上に向けた取組への支援についても検討していただけると

ありがたい。

【委員】

・災害発生後の復旧支援だけでなく、平時からの備えを進めることが重要である。特にＢＣＰの策定を促進し、企業の事業継続力を高めていく必要があるのではないか。また、自然災害に限らず、停電や物流停止、サイバーセキュリティなど様々なリスクを想定した対応が求められる。中小企業からは「何から取り組めばよいかわからない」という声も多いため、ＢＣＰ策定のためのテンプレートや指針を示すなど、取り組みやすい環境整備が必要であると感じている。

【委員】

・災害時には停電や浸水対策など新たな課題が生じることから、防災は研究開発や新事業創出のテーマになり得ると考えている。防災・レジリエンスをテーマとしたフォーラムが開催され、企業や大学の技術・研究シーズを共有する場が設けられている。また、平時に利用している技術や製品を災害時にも活用する「フェーズフリー」の考え方を広めることで、防災分野での新たなイノベーションや事業創出につなげていきたいと考えている。

【委員】

・今回の災害については、被害や課題の全容把握には今後さらに時間を要すると思われるが、災害対応に当たっては設備投資などのハード面と、ＢＣＰ策定などのソフト面の両方を整備していくことが重要である。今回の豪雨や台風被害を踏まえ、県、企業、産業それぞれのレベルで災害への備えについて改めて考える必要がある。こうした視点は今後の中小企業振興施策や次期元気戦略にも盛り込むべき重要なテーマであると考えている。

以上

令和８年度　第１回千葉県中小企業振興に向けた研究会　委員意見概要（R8.10.7）

【委員】

	委員名	企業名等	分野
1	岡田 浩一	明治大学	学識経験者
2	小谷 健一郎（会長）	千葉商科大学	学識経験者
3	浅野 美希	食育ネット株式会社	中小企業者
4	小倉 秀一（欠席）	株式会社いまでや	中小企業者
5	熊谷 正喜	ハイテック精工株式会社	中小企業者
6	菰岡 翼	有限会社松山商事	中小企業者
7	細矢 孝	株式会社ＣＭＳ	中小企業者
8	三浦 慎	株式会社三英	中小企業者
9	吉井 幸恵	リンクメッド株式会社	中小企業者
10	浅井 鉄夫	特定非営利活動法人ＩＴＣちば経営応援隊	支援機関
11	内山 潤	千葉県信用保証協会	支援機関
12	小川 恵美	千葉県産業振興センター	支援機関
13	近藤 利砂	千葉県中小企業診断士協会	支援機関